

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年11月28日
【事業年度】	第33期（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 徹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	-	-	-	-	4,270,759
経常利益 (千円)	-	-	-	-	614,756
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	-	-	389,240
包括利益 (千円)	-	-	-	-	387,375
純資産額 (千円)	-	-	-	-	7,407,883
総資産額 (千円)	-	-	-	-	9,452,078
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	1,039.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	54.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	78.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	5.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	902,653
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	592,816
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	152,038
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	-	4,280,054
従業員数 (人)	-	-	-	-	152
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(57)

(注) 1. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	1,746,189	6,390,670	7,819,855	7,559,960	4,166,684
経常利益 (千円)	30,713	2,754,834	2,844,320	2,283,109	662,004
当期純利益 (千円)	15,781	1,565,974	2,185,349	1,407,405	445,652
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	295,000	1,176,968	1,176,968	1,176,968	1,176,968
発行済株式総数 (株)	8,400	1,840,000	7,360,000	7,360,000	7,360,000
純資産額 (千円)	880,197	4,205,025	6,284,620	7,371,370	7,466,159
総資産額 (千円)	2,807,095	7,299,671	8,489,308	9,412,455	9,002,292
1株当たり純資産額 (円)	527.19	571.58	854.26	1,015.93	1,047.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,500 (-)	57.5 (-)	30.0 (-)	35.0 (-)	30.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.45	232.71	297.05	193.50	62.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	230.15	295.30	192.52	-
自己資本比率 (%)	31.4	57.6	74.0	78.3	82.9
自己資本利益率 (%)	1.8	61.6	41.7	20.6	6.0
株価収益率 (倍)	43.1	12.9	6.3	3.5	8.5
配当性向 (%)	79.3	6.2	10.1	18.1	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,786	2,159,015	701,985	2,568,184	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,472	560,856	1,772,269	348,417	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,630	1,414,544	388,385	515,564	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	864,019	3,876,722	2,418,052	4,122,255	-
従業員数 (人)	76 (20)	82 (76)	108 (43)	112 (66)	101 (57)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第30期において、平成25年3月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 第30期において、平成25年8月5日付けで公募増資による160,000株の新株発行を行っております。
- 第31期において、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当50円を含んでおります。
- 第31期の1株当たり配当額には、福島工場完成記念配当15円を含んでおります。
- 第32期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

8. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
10. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第33期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。
11. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2【沿革】

当社は、昭和53年4月、現代表取締役会長の石田利幸が個人で日創商事を創業し、建築用プレス金物の製造販売を開始したことに始まり、昭和58年9月、法人化により日創工業有限会社を設立しております。当社の会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年9月	日創工業有限会社を設立
同上	福岡県山田市（現福岡県嘉麻市）に山田工場を開設
昭和61年12月	福岡市南区に福岡工場を開設（平成4年6月閉鎖）
平成3年12月	福岡県糟屋郡志免町に志免工場を開設（平成11年12月閉鎖）
平成8年7月	福岡県糟屋郡篠栗町に篠栗工場を開設（平成11年12月閉鎖）
平成9年9月	日創工業株式会社に組織変更
同上	福岡県山田市（現福岡県嘉麻市）上山田へ山田工場を移転
平成11年9月	鹿児島出張所を開設（平成25年10月閉鎖）
平成11年12月	山田工場に第2棟を増設
平成12年9月	山田工場の隣接地に工場用地を取得
平成12年12月	ISO9001認証取得
平成13年1月	山田工場に第3棟を増設
平成17年4月	山田工場に第4棟を増設
平成19年3月	山田工場に第5棟を増設
平成19年4月	日創プロニティ株式会社に商号変更
平成19年8月	福岡証券取引所Q-Board市場に株式を上場
平成23年2月	東京営業所を開設
平成23年12月	大阪営業所を開設
平成25年8月	福島県石川郡に工場用地を取得
同上	仙台営業所を開設（平成28年2月閉鎖）
平成26年3月	福島工場を開設
平成26年6月	福島営業所を開設
平成28年3月	吾孺ゴム工業株式会社（現・連結子会社）の株式取得
平成28年4月	日創エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

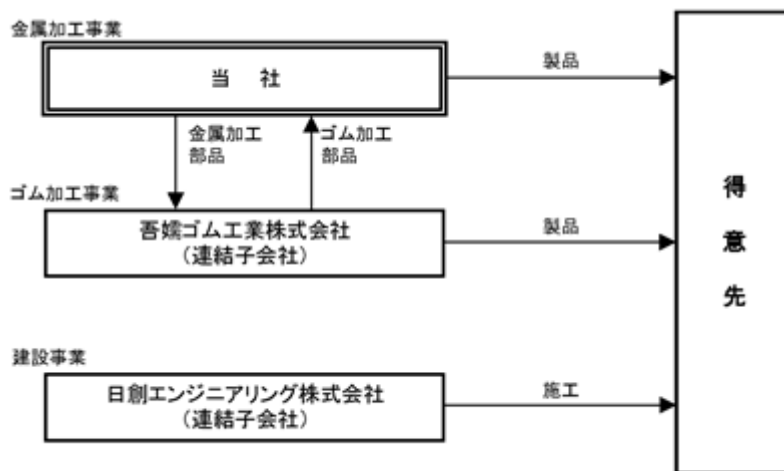
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日創プロニティ株式会社）及び連結子会社2社により構成されており、金属加工事業、ゴム加工事業、建設事業を主たる業務としております。

当社グループにおけるセグメントごとの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	関係会社
金属加工事業	太陽電池アレイ支持架台、金属パネル他金属加工製品の企画、設計、加工、販売	当社
ゴム加工事業	住宅、機械、公共インフラ設備等に使用するゴム製品の企画、設計、加工、販売	吾孺ゴム工業株式会社
建設事業	上記事業に付随する建設事業	日創エンジニアリング株式会社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 吾孺ゴム工業株式会社 (注) 2	群馬県藤岡市	20,000	ゴム加工事業	100.0	役員の兼任 3名
(連結子会社) 日創エンジニアリング株式会社 (注) 3	東京都中央区	20,000	建設事業	100.0	役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成28年3月15日付けで吾孺ゴム工業株式会社の全株式（自己株式を除く。）を取得し、連結子会社としております。

3. 平成28年4月28日付けで日創エンジニアリング株式会社を設立し、連結子会社としております。なお、平成28年9月12日付けで当社グループにおける東京都内の事業拠点を統合し、本社を東京都中央区から東京都台東区に移転しております。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属加工事業	93(55)
ゴム加工事業	51(-)
建設事業	-(-)
全社(共通)	8(2)
合計	152(57)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
101(57)	42.4	7.6	4,514

セグメントの名称	従業員数(人)
金属加工事業	93(55)
全社(共通)	8(2)
合計	101(57)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融緩和政策の継続等を背景に、緩やかな回復基調のもと推移しましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直しには足踏みが見られました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画に基づき、積極的な営業活動とコスト削減に注力したほか、M & A等による事業領域の拡大（事業の多角化）の推進に着手いたしました。この成果として、第3四半期連結会計期間において、ゴム製品製造業の吾孺ゴム工業株式会社を子会社化するとともに、建設業の日創エンジニアリング株式会社を設立いたしました。なお、中期経営計画において設定していた戦略投資枠50億円のうち、900百万円を吾孺ゴム工業株式会社の株式取得に使用しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,270百万円、営業利益は602百万円、経常利益は614百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は389百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

<金属加工事業>

新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組むとともに個別案件に対しきめ細かな受注活動を行った結果、受注高は第4四半期連結会計期間より回復基調に転じ、当連結会計年度末における受注残高は3,274百万円となりました。しかし、主として大型の太陽電池アレイ支持架台に関し、電力会社と発電事業者との間の系統接続が遅れていることが影響し、売上高は4,166百万円、営業利益は930百万円となりました。

<ゴム加工事業>

平成28年3月15日付けで、ゴム製品製造業の吾孺ゴム工業株式会社を子会社化いたしました。平成28年6月1日から平成28年6月30日までの1ヶ月間の業績を連結していることから、売上高は104百万円、営業利益は25百万円となりました。

<建設事業>

平成28年4月28日付けで、子会社として建設業の日創エンジニアリング株式会社を設立しましたが、売上高の計上はなく、創業費用等の計上により営業損失は6百万円となりました。なお、同社は平成28年6月16日に一般建設業の許可を取得しております。

（注）各セグメントの営業利益及び営業損失の合計額と連結業績における営業利益との差異347百万円は、主として各セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,280百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は902百万円となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益614百万円、減価償却費332百万円、売上債権の減少961百万円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少118百万円及び未払消費税等の減少301百万円、法人税等の支払額581百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は592百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出460百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は152百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入450百万円がありましたが、短期借入金の純減額114百万円、長期借入金の返済による支出130百万円、自己株式の取得による支出100百万円及び配当金の支払額253百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	2,730,290	-
ゴム加工事業	43,130	-
合計	2,773,421	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
4. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	6,223,835	-	3,274,428	-
ゴム加工事業	115,573	-	59,588	-
建設事業	-	-	-	-
合計	6,339,409	-	3,334,016	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	4,166,462	-
ゴム加工事業	104,296	-
建設事業	-	-
合計	4,270,759	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成28年10月14日に改定し公表いたしました中期経営計画（連結）（平成29年8月期～平成30年8月期）において、中期経営戦略を下記のとおり定めております。

(1) M & Aの推進、アライアンスの推進による事業領域の拡大（事業の多角化）

M & Aの推進、アライアンスの推進により、金属加工だけではなく、金属以外の加工、モノづくり、周辺事業へと積極的に事業領域を拡大し、事業の多角化を推進いたします。

(2) 3年間で上限50億円のM & A及びアライアンスに係る戦略投資枠の設定

企業経営の機動性を高めるため、3年間（平成28年8月期～平成30年8月期）で上限50億円の戦略投資枠を設定しております。これにより中期経営目標の達成を図り、新たな企業ステージのセカンドステップへつなげてまいります。

以上に基づき、当社グループは、以下のとおり対処すべき課題を設定しております。

新たなビジネスモデルの確立

1. 最重要戦略であるM & Aを通じて、金属加工だけではなく、金属以外の加工、モノづくり、周辺事業へと事業領域を拡大（事業を多角化）することにより、事業間のシナジーを生む新たなビジネスモデルの確立に挑戦いたします。

2. 高い技術やノウハウを有する企業とのM & Aやアライアンスによって、差別化された製品ブランドを提供する新たなビジネスモデルの実現に挑戦いたします。

旺盛なチャレンジ精神の発揮

持続的な成長を図っていくため、各部門が旺盛なチャレンジ精神をもって課題に挑戦することにより、新たな企業ステージを目指します。

ステークホルダーに向き合う経営

株主・投資家の皆様、お取引先企業、社員、地域社会等からの信頼と期待に応えていくため、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化、適時開示の適切な実行等により、透明かつ健全で効率の高い経営を遂行いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 太陽光発電関連製品について

平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が成立し、特に第30期（平成25年8月期）以降、太陽光発電関連製品の需要が増加し業績が大幅に拡大しました。こうした中、経済産業省資源エネルギー庁による「長期エネルギー需給見通し」（平成27年7月16日付け公表）が政策目標として決定されたことを受け、引き続き太陽光発電関連製品の受注、生産、販売に積極的に取り組んでおりますが、電気事業者による発電事業者に対する系統接続の動向によっては、太陽光発電市場が当社グループの予想に反して十分に拡大せず、その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、太陽光発電市場が予想どおり拡大した場合でも、競争激化に伴う販売価格の低下の内容によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の確保と価格の変動について

当社グループの主力事業は、金属製品の加工・販売であり、その主要原材料は鋼材であります。当社グループは大手鉄鋼商社から鋼材をコイル単位で仕入れており、取引商社の多様化及びこれらの商社との関係強化を通じて主要原材料の確保を図っておりますが、国内及びアジア地域において短期間に大幅な需要増が発生した場合には鋼材需要が逼迫し、一時的に材料鋼材の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、鋼材価格が大幅に上昇した場合には、製品価格への転嫁に伴う販売の停滞や原価率の上昇による利益の低下を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産拠点について

当社グループの生産拠点は、福岡県嘉麻市、福島県石川郡及び群馬県藤岡市の3ヶ所であります。当該拠点では、生産設備の新規投資や安全対策の強化を進めておりますが、当該地域において想定を超えた大規模な自然災害や不測の事態が発生し事業活動への支障が長期にわたった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 設備投資について

当社グループは、大ロットや短納期の顧客ニーズ等に応えていくため、設備投資計画に則り、最新鋭かつ大型の加工設備を計画的に導入しております。当社グループとしては、顧客ニーズや市場動向を十分に検討したうえで設備投資を実行しておりますが、当該設備による生産品目が当社グループの予想に反して十分な需要を確保できなかった場合や販売価格の低下により採算が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質管理について

当社グループは、品質マネジメントシステム規格のISO9001の認証を取得し、万全な品質管理体制を構築、強化するとともに、社長直轄の品質管理事務局を設置することによって、製品の品質管理に細心の注意を払ってまいりました。しかし、こうした体制整備の徹底にも拘わらず、何らかの理由により当社グループの製品に不良が発生し、当該不良を原因として顧客に重大な事故が発生する等の損害が生じた場合には、社会的信用の低下や顧客に対する損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループの主力事業が属する金属加工業界では、中・小規模の事業会社が大多数を占めており、当社グループのように最新鋭かつ大型の加工設備を多数保有する企業は少数であることから、大ロットや短納期の受注に係る競合は、比較的少ない状況にあります。また、加工アイテムの横展開を図ってきたことによって、設計・加工ノウハウの蓄積ができていくほか、加工のサプライチェーンを一元化した「オールインワン加工体制」、強い営業力と製品企画力・製品化のスピードの速さ等を背景に、優位性を確保できていると考えております。しかし、加工需要の全般的な減少や市場への過剰供給等により価格競争が激化した場合には、価格競争力の維持が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保、育成について

当社グループは、事業の拡大とともに、営業部門、製造部門、管理部門及び企画部門の人材を継続的に確保、育成していく必要があると認識しており、こうした人材の確保と育成に積極的に取り組んでおります。しかし、当社グループが必要とする人材の確保や育成が十分にできなかった場合には、事業の拡大に制限が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 信用リスクについて

当社グループは、取引先に対し営業債権の形で信用供与を行っており、取引先との間では商品売買基本契約等の契約を締結するとともに、信用状況に応じた与信限度額の設定や貸倒引当金の計上、その他必要な対応策を講じております。しかし、取引先の信用状態の悪化や経営破たん等により、債権回収が不能となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) M & A 等について

当社グループは、成長戦略の一環として、M & A等の手法を用いて事業領域の拡大（事業の多角化）を推進しておりますが、事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、当該事業が所期の目標どおりに推移しなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当連結会計年度は、金属加工事業において、太陽電池アレイ支持架台の安全性評価に関する試験研究費として200万円を計上しております。なお、ゴム加工事業及び建設事業につきましては、該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、資産又は損益の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行ってありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、9,452百万円となりました。

流動資産は6,717百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,998百万円、受取手形及び売掛金996百万円であります。

固定資産は2,734百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物942百万円、機械装置及び運搬具849百万円、土地645百万円であります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、2,044百万円となりました。

流動負債は1,104百万円となりました。主な内訳は、短期借入金440百万円、その他276百万円であります。

固定負債は939百万円となりました。主な内訳は、長期借入金430百万円、その他300百万円であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、7,407百万円となりました。主な内訳は、資本金1,176百万円、資本剰余金1,096百万円、利益剰余金5,323百万円であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は4,270百万円となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は2,826百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は842百万円となりました。以上により、営業利益は602百万円となりました。なお、営業利益率は14.1%であります。

営業外収益、営業外費用、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は17百万円、営業外費用は4百万円となりました。以上により、経常利益は614百万円となりました。

特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益の計上はありません。また、特別損失に重要なものはありません。以上により、税金等調整前当期純利益は614百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における法人税等（法人税等調整額を含む。）は225百万円となりました。以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は389百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、金属加工事業において、主として当社福島工場における機械及び装置の取得のため、38百万の設備投資を実施いたしました。なお、ゴム加工事業及び建設事業につきましては、重要な設備投資はありません。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (福岡市南区) (注)1	全社(共通) 金属加工事業	統括業務施設 販売設備	17,298	3,828	230,893 (955.43)	-	4,860	256,879	23 (5)
山田工場 (福岡県嘉麻市)	金属加工事業	生産設備	296,120	208,000	170,863 (34,572.06)	7,572	5,151	687,709	45 (21)
福島工場 (福島県石川郡)	金属加工事業	生産設備	611,267	592,975	181,331 (41,417.74)	10,691	22,885	1,419,150	22 (30)
東京営業所 ほか2営業所 (注)4	金属加工事業	販売設備	0	-	- (-)	-	2,883	2,883	11 (1)

(注)1. 帳簿価額の「土地」には、賃貸中の不動産196,667千円(741.41㎡)が含まれております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 平成28年2月28日付けで仙台営業所の業務を東京営業所に統合し、同営業所は閉鎖しております。

(2) 国内子会社

平成28年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
吾孺ゴム工業(株)	本社・工場・営業所 (群馬県藤岡市他)	ゴム加工事業	統括業務施設 製造設備 販売設備	17,744	44,354	62,800 (3,524.36)	7,477	954	133,330	51 (-)
日創エンジニア リング(株) (注)3	本社 (東京都中央区)	建設事業	統括業務施設 販売設備	-	-	-	-	-	-	- (-)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 平成28年9月12日付けで当社グループにおける東京都内の事業拠点を統合し、本社を東京都中央区から東京都台東区に移転しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当社グループにおける重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 福島工場	福島県 石川郡	金属加工 事業	生産設備	91	-	自己資金	平成28.8	平成28.11	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本設備投資については、個別受注生産に対応することを目的としており、完成後の増加能力の試算が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,360,000	7,360,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	7,360,000	7,360,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

平成18年8月3日臨時株主総会決議にて発行した新株予約権は、平成28年8月3日に行使期間が満了し、消滅しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年3月1日 (注)1	1,671,600	1,680,000	-	295,000	-	215,000
平成25年8月5日 (注)2	160,000	1,840,000	881,968	1,176,968	881,968	1,096,968
平成25年12月1日 (注)3	5,520,000	7,360,000	-	1,176,968	-	1,096,968

(注)1. 株式分割(1:200)によるものであります。

2. 有償一般募集 160,000株

発行価格 11,024.60円

資本組入額 5,512.30円

3. 株式分割(1:4)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年 8 月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	29	5	9	2,890	2,943	-
所有株式数(単元)	-	3,618	686	428	165	108	68,594	73,599	100
所有株式数の割合(%)	-	4.91	0.93	0.58	0.22	0.14	93.19	100.00	-

(注) 自己株式235,350株(2,353単元)は、「個人その他」に2,353単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石田 利幸	福岡県福岡市南区	2,534,400	34.43
石田 徹	福岡県福岡市南区	452,000	6.14
井上 亜希	福岡県福岡市南区	346,400	4.70
石田 洋子	福岡県福岡市南区	328,000	4.45
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	192,000	2.60
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	128,000	1.73
西河 洋一	東京都練馬区	58,000	0.78
大里 和生	福岡県春日市	57,600	0.78
後藤 正治	福岡県糟屋郡篠栗町	53,000	0.72
石川 進	北海道札幌市中央区	51,000	0.69
計	-	4,200,400	57.07

(注) 上記のほか、自己株式が235,350株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,124,600	71,246	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	7,360,000	-	-
総株主の議決権	-	71,246	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野一丁目15番29号	235,300	-	235,300	3.19
計	-	235,300	-	235,300	3.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

平成18年8月3日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権は、平成28年8月3日をもって権利行使期間が満了し、権利が失効しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年10月13日)での決議状況 (取得期間 平成27年10月14日～平成27年11月13日)	160,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	147,100	99,986,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,900	13,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.1	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	27,550
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	16,000	3,104,000	-	-
保有自己株式数	235,350	-	235,350	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数16,000株、処分価額の総額3,104,000円)であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、今後の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、各事業年度における経営成績を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回、期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、株主の皆様への一層の利益還元を図るため1株当たり30円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、M & Aの推進、アライアンスの推進に係る戦略投資及び業務拡大のための設備投資等の資金需要に備えるとともに、企業体質の強化を図るために有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月28日 定時株主総会決議	213,739	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高(円)	129,800	1,600,000 30,400	13,490 2,947	1,950	704
最低(円)	41,800	78,900 7,110	9,920 1,135	648	512

- (注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - Board市場におけるものであります。
2. 第30期の 印は、株式分割(平成25年3月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
3. 第31期の 印は、株式分割(平成25年12月1日、1株 4株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	570	559	569	556	573	608
最低(円)	531	524	543	512	523	527

- (注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - Board市場におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		石田 利幸	昭和24年9月13日生	昭和53年4月 日創商事を個人創業 昭和58年9月 日創工業有限会社(現当社)代表取締役社長 昭和58年11月 株式会社ひづくり企画代表取締役社長 平成9年9月 日創工業株式会社(現当社)代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成26年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	2,534,400
取締役社長 (代表取締役)		石田 徹	昭和46年5月22日生	平成4年6月 日創工業有限会社(現当社)入社 平成15年9月 日創工業株式会社(現当社)取締役 平成17年4月 同社取締役営業推進部長 平成19年4月 当社取締役執行役員営業推進部長 平成20年11月 当社常務取締役執行役員管理部長 平成22年4月 当社常務取締役執行役員管理部長 兼品質管理部長 平成26年9月 当社常務取締役執行役員管理部長 平成26年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年3月 吾孺ゴム工業株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	452,000
専務取締役	営業部長	大里 和生	昭和41年10月19日生	昭和62年10月 日創工業有限会社(現当社)入社 平成15年9月 日創工業株式会社(現当社)取締役 平成17年4月 同社取締役営業部長 平成19年4月 当社取締役執行役員営業部長 平成20年11月 当社常務取締役執行役員営業部長 平成26年11月 当社専務取締役営業部長(現任) 平成28年3月 吾孺ゴム工業株式会社取締役営業部長(現任) 平成28年4月 日創エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	57,600
常務取締役	製造部長	松尾 信幸	昭和43年6月25日生	平成元年8月 株式会社糧友福岡入社 平成3年6月 太陽インダストリー株式会社入社 平成5年6月 日創工業有限会社(現当社)入社 平成17年4月 日創工業株式会社(現当社)製造部次長 平成19年4月 当社執行役員製造部長 平成19年11月 当社取締役執行役員製造部長 平成26年11月 当社常務取締役製造部長(現任)	(注)3	33,600
取締役	管理部長	猪ノ立山 住夫	昭和42年8月19日生	昭和63年7月 株式会社ノーサイド入社 平成6年9月 木村昭夫税理士事務所入所 平成7年5月 株式会社ライフメンテナンス入社 平成13年10月 株式会社ディックスクロキ入社 平成21年2月 当社入社管理部次長 平成26年11月 当社取締役管理部長(現任) 平成28年3月 吾孺ゴム工業株式会社取締役管理部長(現任)	(注)3	500
取締役	経営企画室長	諸岡 安名	昭和34年1月7日生	昭和57年4月 株式会社佐賀銀行入行 平成15年6月 同行福岡本部調査役 平成16年10月 同行人事企画部付主任調査役 アイ・ケイ・ケイ株式会社出向、同社経営企画室長 平成19年1月 同社経営企画部長 平成19年7月 転籍、同社取締役経営企画部長 平成24年2月 同社取締役経営管理部長 平成26年4月 当社入社経営企画室副室長 平成27年11月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高山 大地	昭和56年10月19日生	平成16年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成17年9月 同所修了 平成17年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成17年10月 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所アソシエイト弁護士 平成23年3月 弁護士登録(福岡県弁護士会) 平成23年4月 高山総合法律事務所(現明倫国際法律事務所)代表弁護士 平成24年4月 明倫国際法律事務所代表パートナー弁護士(現任) 平成28年11月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		有吉 修	昭和19年11月16日生	昭和38年4月 北部九州いすゞモーター株式会社(現いすゞ自動車九州株式会社)入社 昭和59年5月 同社経理部長 平成2年12月 同社経理・総務担当取締役 平成14年7月 同社常勤監査役 平成20年11月 当社常勤監査役(現任) 平成28年4月 日創エンジニアリング株式会社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		広瀬 隆明	昭和26年6月15日生	昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和58年9月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社 昭和62年2月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成12年5月 監査法人太田昭和センチェリー(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成17年9月 広瀬公認会計士事務所所長(現任) 平成17年10月 北九州ベンチャーキャピタル株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年11月 日創工業株式会社(現当社)監査役 平成19年4月 当社監査役(現任) 平成20年3月 株式会社TRUCK-ONE 監査役(現任) 平成24年6月 株式会社ナフコ監査役 平成25年9月 株式会社ブラッツ監査役(現任) 平成26年6月 株式会社フェヴリナホールディングス(現株式会社フォーシーズホールディングス)監査役(現任) 平成28年6月 株式会社ナフコ取締役(現任)	(注)4	-
監査役		大松 健	昭和21年3月6日生	昭和46年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年7月 監査法人太田哲三事務所九州事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和52年9月 公認会計士登録 平成2年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成13年6月 監査法人太田昭和センチェリー(現新日本有限責任監査法人)福岡事務所長 平成16年6月 日本公認会計士協会北部九州会会長 平成16年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成19年7月 同協会監事 平成20年9月 大松公認会計士事務所所長(現任) 平成26年4月 日本公認会計士協会北部九州会相談役(現任) 平成26年11月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						3,079,100

(注)1. 取締役高山大地は、社外取締役であります。

2. 監査役は全員、社外監査役であります。

3. 平成28年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成26年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5. 前任監査役の補欠として選任されたため、平成26年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6. 取締役社長(代表取締役)石田徹は、取締役会長(代表取締役)石田利幸の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上を目指し、効率性、健全性及び透明性の高い経営を実現するため、経営の監視機能、内部統制機能及びコンプライアンス体制を強化し、必要な施策を実施していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としており、企業の社会的使命を果たしていくことを企業経営の重要な目的と捉えております。当社は、この基本方針のもと、コーポレート・ガバナンスの実効性を確実なものとし、ステークホルダーの方々の信頼に応えていくため、積極的にコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

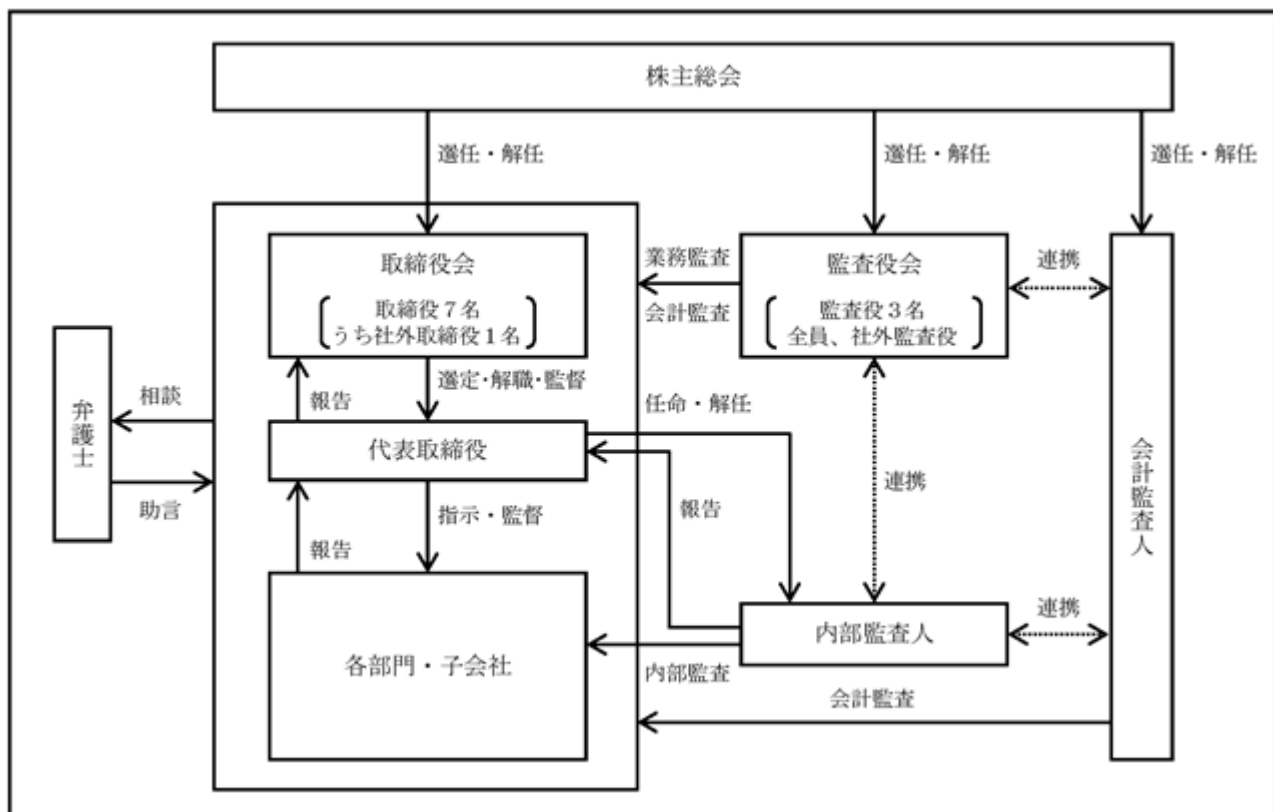
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、機関としては取締役会と監査役会を有しております。取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回定期的に開催するとともに必要に応じて臨時に開催し、法令又は定款に定められた事項のほか、経営に関する重要事項の審議及び意思決定を行い、取締役の業務執行を監督する機関としての役割を果たしております。

監査役会は監査役3名（全員社外監査役）で構成され、毎月1回定期的に開催するとともに必要に応じて臨時に開催し、取締役の業務執行の状況を監査しております。監査役は取締役会に出席し決議事項の審議過程や業務執行状況の報告について適宜意見表明を行うとともに、定期的にと取締役会において監査結果の報告を行っております。更に、代表取締役とは年2回、担当取締役とは監査の都度、意見交換を行っており、適正な経営監視体制をとっております。

本書提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制（模式図）は下表のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名を含む取締役会の合議制による意思決定と3名全員が社外監査役である監査役会による監査機能により、経営の監視、監督機能が十分に機能すると判断し、現体制を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営責務であると認識し、平成28年7月14日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を一部改定し、下記のとおり決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社グループの経営理念、行動規範及びコンプライアンス規程を定め、研修、会議、業務及び通達を通じて、取締役及び使用人に対しコンプライアンスの周知徹底を図る。
 - (2) 社外取締役及び社外監査役は、会社から独立した立場でコンプライアンス体制の確保に努める。
 - (3) 内部監査人は、監査役及び会計監査人と連携し、監査計画に基づいて内部監査を実施し、その監査結果を代表取締役に報告するとともに、被監査部門へフィードバックを行う。
 - (4) 社外取締役を内部通報窓口とした内部通報制度運用規程を周知徹底し、コンプライアンスに反する行為の発生防止と早期発見を図るとともに、通報者に対する不利な取扱いを禁止する。なお、内部通報窓口は、通報を受けたときは、直ちに、監査役へ報告しなければならない。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る議事録、決裁書類及びその他重要な情報は、文書管理規程等社内規程に基づいて適切に保管管理を行い、常時、取締役、監査役及び会計監査人等が閲覧又は謄写可能な状態に管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 内的要因及び外的要因にて起こりうるリスクをリストアップし、リスクマネジメントの状況を定期的に取締役会へ報告する。
 - (2) 重大なリスクが発生した場合は、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長を責任者とする対策本部を設置し迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止と再発防止に向けた体制を整える。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会を毎月1回、定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
 - (2) 取締役の職務執行の効率向上に資するため、社外取締役は独立した立場での監視・監督のみならず、企業経営全般について助言を行う。
 - (3) 経営の基本方針、基本戦略及び経営目標を明確にするため、取締役会において中期経営計画及び年度経営計画を決定し、目標達成に向けた進捗の管理を行う。
 - (4) 取締役会規程、職務権限規程により取締役会に付議すべき事項、報告すべき事項及び各取締役で決裁が可能な事項を定め、意思決定プロセスの明確化と迅速化を図る。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、親会社の立場で子会社の内部統制を統括し、グループ全体として業務の適正を確保するための体制を整備する。
 - (2) 当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社へ派遣した役員又は関係会社統括担当役員を通じて、子会社の取締役の職務執行状況について報告を受ける。
 - (3) 当社は、リスク管理規程に基づき、グループ全体としてのリスク管理を推進し、リスク又はリスクによりもたらされる損失の未然の回避・極小化に努める。
 - (4) 子会社は、取締役会規程、関係会社管理規程、職務権限規程を制定し、子会社取締役会に付議すべき事項、報告すべき事項及び各取締役で決裁が可能な事項を定め、意思決定プロセスの明確化と迅速化を図る。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、監査役会が必要とした場合は監査役会の決議により監査役の職務を補助すべき使用人を速やかに設置する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を設置した場合は、当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒について事前に監査役会の同意を得る。
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を設置した場合は、当該使用人は監査役の指揮命令に服する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- (1) 監査役は、重要な意思決定の過程及び取締役又は使用人の職務執行の状況を把握するため、取締役会その他重要な意思決定会議に出席するとともに、決裁書類及び重要な文書を閲覧し、必要に応じて、取締役又は使用人にその説明を求める。
- (2) 取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす事象が発生し又は発生するおそれがあるとき及びコンプライアンスに反する行為を発見したときは、直ちに、監査役に報告しなければならない。
- (3) 取締役及び使用人は、監査役への要請に応じ必要な報告及び情報の提供を行う。

10. 子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告するための体制

子会社の取締役及び使用人は、子会社に著しい損害を及ぼす事象が発生し又は発生するおそれがあるとき及びコンプライアンスに反する行為を発見したときは、直ちに、子会社及び当社の監査役に報告しなければならない。

11. 監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への報告を行った当社グループの取締役又は使用人に対し、報告したことを理由として不利な取扱いを行ってはならず、その旨を取締役及び使用人に周知徹底する。

12. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

13. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役は、監査役がより実効的かつ効率的な監査を実施することが可能な体制の構築に協力する。
- (2) 監査役は、代表取締役、担当取締役及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、適切な意思疎通と連携を図る。
- (3) 監査役は、会計監査人より監査計画を事前に受領し、定期的に監査実施報告を受けるほか、必要に応じて監査実施状況の聴取を行う。
- (4) 監査役は、内部監査計画及びその実施結果について、計画立案及び内部監査実施の都度、内部監査人から報告を受ける。
- (5) 監査役会規程、監査役監査規程及び監査役監査基準の改廃は、監査役会が行う。

14. 反社会的勢力の排除に関する体制

当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たない旨を行動規範に定める。これらの勢力に対しては、警察当局、暴力追放運動推進センター及び顧問弁護士と密接な連携をとって、一切の関係を遮断する。

15. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 当社グループは、財務報告の信頼性の確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、当社代表取締役社長の指示の下、当社グループの財務報告に係る内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を実施する。
- (2) 当社取締役会は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有し、その整備状況及び運用状況を監視する。

二. リスク管理体制の整備の状況

重大なリスクが発生した場合には、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長を責任者とする対策本部を設置し迅速かつ的確な対応をとるほか、弁護士、税理士、社会保険労務士等専門家と顧問契約を締結し、法律問題、税務問題、労働問題等のリスクに関する問題に対し、必要に応じ助言、指導を受ける体制を整備しております。

ホ. 反社会的勢力排除に向けた考え方及びその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体、その他違法取引に関与する組織に対しては、警察当局、暴力追放運動推進センター及び顧問弁護士と緊密に連携し、組織全体で毅然として対応し、取引を含めた一切の関係を遮断するものとしております。そのために当社管理部を対応部署と定め、情報を収集し反社会的勢力排除のための整備を推進しております。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、3百万円又は法令が定める額のい

ずれが高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社は専任の内部監査人（1名）を任命しております。内部監査人は、監査方針、監査事項、実施時期、対象部署等からなる年間監査計画を立案し、代表取締役社長の承認を得て監査を実施いたします。内部監査人は当該監査終了後、その結果について監査報告書を作成し、代表取締役社長に提出するとともに、その承認を得てその結果を被監査部門長に通知いたします。被監査部門長は業務改善状況について改善報告書を作成し、内部監査人は改善報告書に基づき改善実施状況を確認いたします。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、社内におけるその他の重要な会議にも出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。また、年間の監査方針・監査計画を策定し、業務監査及び会計監査を実施しております。なお、当社の監査役全員が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に如水監査法人を選任しており、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 内田健二

指定社員 業務執行社員 村上知子

なお、継続監査年数は、2名とも7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他1名

社外取締役及び社外監査役

イ．員数及び会社との関係

当社の取締役のうち1名は社外取締役であります。また、当社の監査役は3名全員が社外監査役であります。当社と社外取締役及び社外監査役との間において、開示すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、経営陣から独立した立場で経営の公正かつ専門的な監査、監督機能を担う体制として、社外取締役1名及び社外監査役3名を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

ロ．選任理由及び機能並びに役割

社外取締役高山大地氏は、弁護士として国内外の会社法務、国際取引、M & A等の法律事務に深く携わり、企業経営を統治する十分な見識を有しており、経営に対する監督と有効な助言を行っていただくため社外取締役に選任しております。

常勤の社外監査役有吉氏は、財務、会計、法令等に係る専門的な知識と他社における経理・総務担当の取締役としての経営経験を有しており、当社の監査体制に活かしていただくため社外監査役に選任しております。

社外監査役広瀬隆明氏及び社外監査役大松健氏は、各々が公認会計士としての高い専門性と豊富な監査経験を有しており、当社の監査体制に活かしていただくため社外監査役に選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任に際しては、福岡証券取引所が定める基準等を参考にしております。

ハ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外取締役は、取締役会において適宜意見を述べるほか、社外監査役と意見交換を行い連携を図っております。社外監査役は、取締役会において適宜意見を述べるほか、監査役会において常勤の社外監査役から監査結果の報告を受けるとともに、会計監査人からの定期的な監査報告と内部監査人との連携により、監査の実効性、効率性の向上に努めております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	160	160	-	-	-	7
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17	17	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、平成27年11月26日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成25年11月27日開催の第30回定時株主総会において、年額200百万円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月17日開催の臨時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．提出会社の使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．提出会社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の承認を受けた範囲内で、各取締役の報酬額については、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が責任範囲及び業績等を勘案して決定し、各監査役の報酬額については、監査役の協議により決定しております。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 25,560千円ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

特定投資株式及びみなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

特定投資株式及びみなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

取締役の定数並びに取締役の選任決議及び解任決議の要件

イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内と定款に定めております。

ロ．取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．取締役の解任決議の要件

当社は、取締役の解任決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の実施を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に登録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

支配株主との取引を行う際における少数株主保護についての方策

当社代表取締役会長石田利幸は、同人の二親等内の親族が所有している株式を含め、議決権の過半数を所有しており支配株主に該当しております。当社は、基本的に支配株主との取引は行わない方針ですが、当社と支配株主との間に取引が発生する場合は、取締役会規程に基づき、社外監査役3名の監視のもと社外取締役1名を含めた取締役会において合理性かつ妥当性の観点から審議を行い、少数株主の利益を害することがないように適切に対応することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,700	-
連結子会社	-	-
計	11,700	-

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,960	-
連結子会社	-	-
計	16,960	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成27年9月1日から平成28年8月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年9月1日から平成28年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年9月1日から平成28年8月31日まで）の財務諸表について、如水監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等への積極的な参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,998,692
受取手形及び売掛金	996,545
商品及び製品	36,505
仕掛品	168,279
原材料及び貯蔵品	366,245
繰延税金資産	23,951
その他	127,596
貸倒引当金	258
流動資産合計	6,717,557
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,522,712
減価償却累計額	580,282
建物及び構築物(純額)	942,429
機械装置及び運搬具	3,603,829
減価償却累計額	2,754,670
機械装置及び運搬具(純額)	849,159
土地	1,645,888
リース資産	41,574
減価償却累計額	15,833
リース資産(純額)	25,741
建設仮勘定	11,498
その他	275,182
減価償却累計額	249,840
その他(純額)	25,342
有形固定資産合計	2,500,058
無形固定資産	
のれん	111,172
その他	65,518
無形固定資産合計	176,691
投資その他の資産	
投資有価証券	43,439
繰延税金資産	8,189
その他	10,000
貸倒引当金	3,857
投資その他の資産合計	57,771
固定資産合計	2,734,521
資産合計	9,452,078

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年8月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	176,861
短期借入金	440,000
1年内返済予定の長期借入金	1 162,862
リース債務	8,300
未払法人税等	37,336
賞与引当金	3,058
その他	276,572
流動負債合計	1,104,991
固定負債	
長期借入金	430,671
リース債務	17,771
繰延税金負債	146,704
退職給付に係る負債	42,550
資産除去債務	1,307
その他	300,200
固定負債合計	939,204
負債合計	2,044,195
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,176,968
資本剰余金	1,096,968
利益剰余金	5,323,172
自己株式	187,361
株主資本合計	7,409,747
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,864
その他の包括利益累計額合計	1,864
純資産合計	7,407,883
負債純資産合計	9,452,078

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年 9月1日 至 平成28年 8月31日)
売上高	4,270,759
売上原価	1,282,289
売上総利益	1,444,470
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	133,950
役員報酬	185,012
給料及び手当	172,510
賞与	39,082
退職給付費用	2,242
研究開発費	2,777
その他	306,867
販売費及び一般管理費合計	842,443
営業利益	602,026
営業外収益	
受取利息	1,250
受取配当金	1,670
受取家賃	5,010
受取補償金	3,609
その他	5,493
営業外収益合計	17,035
営業外費用	
支払利息	3,031
自己株式取得費用	788
その他	486
営業外費用合計	4,305
経常利益	614,756
特別損失	
固定資産除却損	3,222
特別損失合計	222
税金等調整前当期純利益	614,534
法人税、住民税及び事業税	213,522
法人税等調整額	11,771
法人税等合計	225,294
当期純利益	389,240
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	389,240

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	389,240
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,864
その他の包括利益合計	1,864
包括利益	387,375
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	387,375
非支配株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,968	1,102,806	5,191,680	100,084	7,371,370
当期変動額					
剰余金の配当			253,953		253,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			389,240		389,240
自己株式の取得				100,014	100,014
自己株式の処分		9,633		12,737	3,104
自己株式処分差損の 振替		3,794	3,794		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	5,838	131,492	87,276	38,376
当期末残高	1,176,968	1,096,968	5,323,172	187,361	7,409,747

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	-	7,371,370
当期変動額			
剰余金の配当			253,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			389,240
自己株式の取得			100,014
自己株式の処分			3,104
自己株式処分差損の 振替			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,864	1,864	1,864
当期変動額合計	1,864	1,864	36,512
当期末残高	1,864	1,864	7,407,883

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		614,534
減価償却費		332,557
のれん償却額		1,884
貸倒引当金の増減額(は減少)		297
賞与引当金の増減額(は減少)		9,881
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		3,877
受取利息及び受取配当金		2,921
支払利息		3,031
固定資産除却損		222
売上債権の増減額(は増加)		961,431
たな卸資産の増減額(は増加)		1,333
仕入債務の増減額(は減少)		118,656
その他の流動負債の増減額(は減少)		2,809
未払消費税等の増減額(は減少)		301,820
その他		2,368
小計		1,484,854
利息及び配当金の受取額		2,921
利息の支払額		3,216
法人税等の支払額		581,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		902,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)		91,026
投資有価証券の取得による支出		150
有形固定資産の取得による支出		35,952
無形固定資産の取得による支出		5,366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	460,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		592,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		114,163
長期借入れによる収入		450,000
長期借入金の返済による支出		130,120
リース債務の返済による支出		6,103
自己株式の処分による収入		3,104
自己株式の取得による支出		100,803
配当金の支払額		253,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		152,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		157,798
現金及び現金同等物の期首残高		4,122,255
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,280,054

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

(1) 連結子会社の名称

吾孺ゴム工業株式会社

日創エンジニアリング株式会社

当連結会計年度において株式取得により吾孺ゴム工業株式会社を子会社化したこと、また、日創エンジニアリング株式会社を新たに設立したことに伴い、当連結会計年度から両社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、吾孺ゴム工業株式会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。日創エンジニアリング株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品(金属加工事業のオーダー加工品)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品(上記以外)

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいておいら
ます。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上して
おります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債
務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務
諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企
業会計基準第7号 平成25年9月13日）を適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書では、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得に係る
キャッシュ・フローについては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対
応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備
及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年9月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
建物及び構築物	292,845千円
土地	170,800
計	463,645

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	12,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	188,517千円

3 当社グループは、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
当座貸越極度額の総額	4,690,000千円
借入実行残高	440,000
差引額	4,250,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
	14,856千円

- 2 一般管理費及び当連結会計年度の製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
	2,777千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
工具、器具及び備品	222千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
その他の有価証券評価差額金：	
当期発生額	2,840千円
組替調整額	-
税効果調整前	2,840
税効果額	976
その他の有価証券評価差額金	1,864
その他の包括利益合計	1,864

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,360,000	-	-	7,360,000
合計	7,360,000	-	-	7,360,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	104,200	147,150	16,000	235,350
合計	104,200	147,150	16,000	235,350

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加147,150株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加147,100株及び単元未満株式の買取による増加50株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	253,953	35.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	213,739	利益剰余金	30.00	平成28年8月31日	平成28年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	4,998,692千円
預入期間が3か月を超える定期預金	718,638
現金及び現金同等物	4,280,054

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに吾孺ゴム工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに吾孺ゴム工業株式会社株式の取得価額と吾孺ゴム工業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,119,229千円
固定資産	167,136
のれん	113,057
流動負債	430,733
固定負債	68,689
吾孺ゴム工業株式会社株式の取得価額	900,000
吾孺ゴム工業株式会社現金及び現金同等物	439,679
差引：吾孺ゴム工業株式会社取得のための支出	460,320

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工場におけるトラック及びフォークリフトであります。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については事業計画及び設備投資計画から策定した資金計画に基づき、主に銀行借入で資金を調達しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また、投機的な取引は行わない方針であります。一時的な余資は安全性、流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及び金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信・債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を検討する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次での資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照ください。）。

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,998,692	4,998,692	-
(2) 受取手形及び売掛金	996,545	996,545	-
資産計	5,995,238	5,995,238	-
(1) 支払手形及び買掛金	176,861	176,861	-
(2) 短期借入金	440,000	440,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	162,862	162,862	-
(4) 長期借入金	430,671	430,671	-
負債計	1,210,394	1,210,394	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
その他(長期未払金)	300,200

長期未払金は役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額の未払い分ではありますが、支払時期を予測することが不可能であり将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,998,154	-	-	-
受取手形及び売掛金	996,545	-	-	-
合計	5,994,700	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	440,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定長期借入金	162,862	-	-	-	-	-
長期借入金	-	115,857	84,164	64,200	64,200	102,250
合計	602,862	115,857	84,164	64,200	64,200	102,250

(有価証券関係)

その他有価証券

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,689	787	902
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,689	787	902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,189	20,355	4,165
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,189	20,355	4,165
合計		17,878	21,142	3,263

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,560千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法(期末要支給額の100%計上)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結子会社であります吾孺ゴム工業株式会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	38,672千円
退職給付費用	5,500
退職給付の支払額	1,622
退職給付に係る負債の期末残高	42,550

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	42,550千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,550
退職給付に係る負債	42,550
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,550

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度 5,500千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度215千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 2名 当社の社外協力者 1名
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)	普通株式 160,000株
付与日	平成18年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は設定していません。
対象勤務期間	対象勤務期間は設定していません。
権利行使期間	自 平成20年8月4日 至 平成28年8月3日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成19年4月10日付け株式分割(普通株式1株につき4株の割合)、平成25年3月1日付け株式分割(普通株式1株につき200株の割合)及び平成25年12月1日付け株式分割(普通株式1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	48,000
権利確定	-
権利行使	16,000
失効	32,000
未行使残	-

(注) 1. 平成19年4月10日付け株式分割(普通株式1株につき4株の割合)、平成25年3月1日付け株式分割(普通株式1株につき200株の割合)及び平成25年12月1日付け株式分割(普通株式1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 失効した32,000株は、権利行使期間満了によるものであります。

単価情報

		平成18年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	194
行使時平均株価	(円)	549
付与日における公正な評価単価	(円)	-

(注) 平成19年4月10日付け株式分割(普通株式1株につき4株の割合)、平成25年3月1日付け株式分割(普通株式1株につき200株の割合)及び平成25年12月1日付け株式分割(普通株式1株につき4株の割合)による調整後の1株当たりの払込金額を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	3,811千円
未払社会保険料	2,571
未払賞与及び賞与引当金	17,497
売上加算調整額	71
繰延税金資産(流動)計	23,951
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労金(未払)	91,440
退職給付に係る負債	12,960
貸倒引当金繰入超過額	1,256
土地評価損	48,470
資産除去債務	616
投資有価証券評価損	853
その他有価証券評価差額金	1,118
ソフトウェア償却超過額	993
全面時価評価法による評価差額	6,731
繰延税金資産(固定)小計	164,441
評価性引当額	142,297
繰延税金負債との相殺額	13,954
繰延税金資産(固定)の純額	8,189
繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	2,368
土地圧縮積立金	55,233
建物圧縮積立金	103,057
繰延税金負債(固定)小計	160,659
繰延税金資産との相殺額	13,954
繰延税金負債(固定)の純額	146,704

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
住民税均等割	1.3
留保金課税	0.1
評価性引当額の増減	0.4
子会社取得関連費用	2.5
のれん償却額	0.1
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が1,139千円、繰延税金負債が11,357千円それぞれ減少し、法人税等調整額が2,223千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 吾嬢ゴム工業株式会社
事業の内容 ゴム製品製造業

(2) 企業結合を行った主な理由

中期経営計画に基づき、「加工」をキーワードに事業領域の拡大(事業の多角化)を推進し、企業価値の向上を図ることを目的として、吾嬢ゴム工業株式会社を子会社といたしました。

(3) 企業結合日(株式取得日)

平成28年3月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した株式数

20,000株

(7) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式の取得により議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成28年5月31日としているため、平成28年6月1日から平成28年6月30日までを含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	900,000千円
取得原価		900,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー会社、コンサルティング会社及び法律事務所に対する報酬・手数料 46,985千円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

113,057千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,119,229千円
固定資産	167,136
資産合計	1,286,365
流動負債	430,733
固定負債	68,689
負債合計	499,422

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年と見積り、資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
期首残高	1,527千円
連結子会社取得に伴う増加額	912
資産除去債務の履行による減少額	531
期末残高	1,908

(賃貸等不動産関係)

当社は、福岡県福岡市において、賃貸中の土地を有しております。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,307千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	196,667
期中増減額	-
期末残高	196,667
期末時価	204,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「金属加工事業」、「ゴム加工事業」及び「建設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属加工事業」は、太陽電池アレイ支持架台、金属パネル他金属加工製品の企画、設計、加工、販売の事業であります。

「ゴム加工事業」は、住宅、機械、公共インフラ設備等に使用するゴム製品の企画、設計、加工、販売の事業であります。

「建設事業」は、上記事業に付随する建設事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)3,4	連結財務諸 表計上額 (注)5
	金属加工事業	ゴム加工事業 (注)1	建設事業 (注)2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,166,462	104,296	-	4,270,759	-	4,270,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222	2	-	224	224	-
計	4,166,684	104,298	-	4,270,983	224	4,270,759
セグメント利益又は損失()	930,197	25,766	6,491	949,472	347,445	602,026
セグメント資産	3,436,417	1,404,469	34,723	4,875,610	4,576,468	9,452,078
その他の項目						
減価償却費	313,082	1,617	-	314,699	17,858	332,557
のれん償却額	-	1,884	-	1,884	-	1,884
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	34,635	430	-	35,065	3,914	38,980

(注)1. ゴム加工事業につきましては、平成28年3月15日付けで、吾嬢ゴム工業株式会社を子会社化いたしました。平成28年5月31日をみなし取得日とし、また同社の決算日が平成28年6月30日であることから、平成28年6月1日から平成28年6月30日までの業績を計上しております。

2. 建設事業につきましては、平成28年4月28日付けで日創エンジニアリング株式会社を設立いたしました。売上高の計上はありません。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 347,445千円は、セグメント間取引消去5,227千円、子会社株式の取得関連費用 46,985千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 305,687千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. セグメント資産の調整額4,576,468千円は、セグメント間債権債務等消去 2,421千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,578,889千円であります。

5. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	合計
外部顧客への売上高	4,166,462	104,296	-	4,270,759

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,884	-	-	1,884
当期末残高	-	111,172	-	-	111,172

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	1,039.75円
1株当たり当期純利益金額	54.55円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	389,240
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	389,240
期中平均株式数（株）	7,135,235

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,000	440,000	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,036	162,862	0.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,103	8,300	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,303	430,671	0.66	平成29年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,403	17,771	-	平成29年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	515,846	1,059,604	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	115,857	84,164	64,200	64,200
リース債務	8,300	6,326	2,809	335

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	-	3,303,198	4,270,759
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	-	550,136	614,534
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	-	-	355,191	389,240
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	49.75	54.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	-	-	4.35	4.78

(注) 当社は平成28年8月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期及び第2四半期の数値については記載しておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,374,543	4,161,524
受取手形	98,096	41,079
電子記録債権	103,697	42,983
売掛金	1,505,645	640,990
商品及び製品	33,724	21,196
仕掛品	171,601	160,387
原材料及び貯蔵品	322,054	345,462
前払費用	4,207	3,813
繰延税金資産	44,228	16,344
未収入金	8	8,713
その他	3,120	114,151
貸倒引当金	537	239
流動資産合計	6,660,391	5,556,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,916,233	1,865,829
構築物	72,335	58,856
機械及び装置	988,924	798,283
車両運搬具	10,211	6,521
工具、器具及び備品	49,509	24,521
土地	1,583,088	1,583,088
リース資産	24,019	18,263
建設仮勘定	324	11,259
有形固定資産合計	2,644,646	2,366,623
無形固定資産		
特許権	206	703
ソフトウェア	52,815	38,053
電話加入権	517	517
その他	23,806	23,688
無形固定資産合計	77,345	62,962
投資その他の資産		
投資有価証券	25,560	25,560
関係会社株式	-	986,985
出資金	10	10
破産更生債権等	3,798	3,798
差入保証金	100	100
敷金	3,909	3,442
長期前払費用	455	163
その他	36	36
貸倒引当金	3,798	3,798
投資その他の資産合計	30,072	1,016,299
固定資産合計	2,752,064	3,445,884
資産合計	9,412,455	9,002,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,478	87,663
短期借入金	1,320,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,036	1,122,854
リース債務	6,103	6,103
未払金	2,122	2,972
未払費用	216,155	188,046
未払法人税等	400,208	18,493
未払消費税等	191,815	-
前受金	7,755	21,444
預り金	4,378	4,104
その他	-	601
流動負債合計	1,450,053	662,284
固定負債		
長期借入金	1,070,303	370,699
リース債務	19,403	13,300
退職給付引当金	38,672	42,550
長期末払金	300,200	300,200
繰延税金負債	160,924	146,704
資産除去債務	1,527	394
固定負債合計	591,031	873,848
負債合計	2,041,084	1,536,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金		
資本準備金	1,096,968	1,096,968
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	5,838	-
資本剰余金合計	1,102,806	1,096,968
利益剰余金		
利益準備金	4,937	4,937
その他利益剰余金		
圧縮積立金	359,539	361,229
特別償却準備金	7,445	5,374
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	4,719,758	4,908,044
利益剰余金合計	5,191,680	5,379,584
自己株式	100,084	187,361
株主資本合計	7,371,370	7,466,159
純資産合計	7,371,370	7,466,159
負債純資産合計	9,412,455	9,002,292

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高		
商品売上高	-	18,350
製品売上高	7,559,960	14,148,334
売上高合計	7,559,960	4,166,684
売上原価		
商品売上原価	-	15,372
製品売上原価	4,404,268	12,749,033
売上原価合計	4,404,268	2,764,405
売上総利益	3,155,691	1,402,278
販売費及び一般管理費	2,915,997	2,777,768
営業利益	2,239,693	624,510
営業外収益		
受取利息	1,080	1,235
受取配当金	-	121,530
受取家賃	5,709	5,010
受取補償金	4,577	3,609
貸倒引当金戻入額	157	298
物品売却益	29,382	-
その他	5,867	19,285
営業外収益合計	46,774	40,970
営業外費用		
支払利息	2,656	2,686
自己株式取得費用	702	788
営業外費用合計	3,358	3,475
経常利益	2,283,109	662,004
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産売却損	158	-
固定資産除却損	236	222
減損損失	5,632	-
特別損失合計	6,026	222
税引前当期純利益	2,277,084	661,782
法人税、住民税及び事業税	863,833	196,540
法人税等調整額	8,224	13,664
過年度法人税等還付税額	2,379	-
過年度法人税等	-	5,924
法人税等合計	869,679	216,129
当期純利益	1,407,405	445,652

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
			自己株式 処分差益			圧 積	縮 立 金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,176,968	1,096,968	5,838	1,102,806	4,937	348,368	10,357	100,000	3,541,315	4,004,979	
当期変動額											
剰余金の配当									220,704	220,704	
税率変更に伴う準備金の増加						17,497	339		17,836	-	
圧縮積立金の取崩						6,327			6,327	-	
特別償却準備金の取崩							3,251		3,251	-	
当期純利益									1,407,405	1,407,405	
自己株式の取得											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,170	2,912	-	1,178,443	1,186,701	
当期末残高	1,176,968	1,096,968	5,838	1,102,806	4,937	359,539	7,445	100,000	4,719,758	5,191,680	

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	133	6,284,620	6,284,620
当期変動額			
剰余金の配当		220,704	220,704
税率変更に伴う準備金の増加		-	-
圧縮積立金の取崩		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
当期純利益		1,407,405	1,407,405
自己株式の取得	99,951	99,951	99,951
当期変動額合計	99,951	1,086,750	1,086,750
当期末残高	100,084	7,371,370	7,371,370

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
			自己株式処分差益			圧積立金	縮立金	特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	1,176,968	1,096,968	5,838	1,102,806	4,937	359,539	7,445	100,000	4,719,758	5,191,680
当期変動額										
剰余金の配当									253,953	253,953
税率変更に伴う準備金の増加						8,267	113		8,381	-
圧縮積立金の取崩						6,577			6,577	-
特別償却準備金の取崩							2,184		2,184	-
当期純利益									445,652	445,652
自己株式の取得										
自己株式の処分			9,633	9,633						
自己株式処分差損の振替			3,794	3,794					3,794	3,794
当期変動額合計	-	-	5,838	5,838	-	1,689	2,070	-	188,285	187,904
当期末残高	1,176,968	1,096,968	-	1,096,968	4,937	361,229	5,374	100,000	4,908,044	5,379,584

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,084	7,371,370	7,371,370
当期変動額			
剰余金の配当		253,953	253,953
税率変更に伴う準備金の増加		-	-
圧縮積立金の取崩		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
当期純利益		445,652	445,652
自己株式の取得	100,014	100,014	100,014
自己株式の処分	12,737	3,104	3,104
自己株式処分差損の振替		-	-
当期変動額合計	87,276	94,789	94,789
当期末残高	187,361	7,466,159	7,466,159

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品(オーダー加工品)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品(企画品)

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)を適用しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
建物	313,495千円	292,845千円
土地	170,800	170,800
計	484,295	463,645

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
短期借入金	26,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	18,000	12,000
長期借入金	12,000	-
計	56,000	12,000

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	258,145千円	141,233千円

3. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
当座貸越極度額の総額	4,240,000千円	4,240,000千円
借入実行残高	320,000	210,000
差引額	3,920,000	4,030,000

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
短期金銭債権	- 千円	2,415千円
短期金銭債務	-	6

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業取引による取引高		
売上高	- 千円	222千円
営業費	-	2
営業取引以外の取引高	-	25,227

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
運賃及び荷造費	192,590千円	132,160千円
役員報酬	180,295	177,682
給料及び手当	176,125	172,606
賞与	49,482	38,700
退職給付費用	2,084	2,217
法定福利費	44,876	42,643
交際費	8,469	7,919
旅費及び交通費	27,753	25,216
減価償却費	24,475	24,142
支払手数料	17,908	18,602
貸倒引当金繰入額	105	-
研究開発費	780	2,777
その他	191,050	133,101

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額986,985千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	23,077千円	2,183千円
未払社会保険料	2,653	1,819
未払賞与	18,434	12,270
売上加算調整額	62	71
繰延税金資産(流動)計	44,228	16,344
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金(未払)	96,244	91,440
退職給付引当金繰入超過額	12,398	12,960
貸倒引当金繰入超過額	1,188	1,229
土地評価損	51,016	48,470
資産除去債務	489	303
投資有価証券評価損	897	853
ソフトウェア償却超過額	-	993
繰延税金資産(固定)小計	162,234	156,251
評価性引当額	149,836	142,297
繰延税金負債との相殺額	12,398	13,954
繰延税金資産(固定)の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	3,550	2,368
土地圧縮積立金	58,134	55,233
建物圧縮積立金	111,637	103,057
繰延税金負債(固定)小計	173,322	160,659
繰延税金資産との相殺額	12,398	13,954
繰延税金負債(固定)の純額	160,924	146,704

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.4%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	負担率との間の差異が法
税額控除	1.3	定実効税率の100分の5以
住民税均等割	0.4	下であるため注記を省略
源泉所得税、県民税利子割	0.0	しております。
留保金課税	3.6	
評価性引当額の増減	0.5	
税率変更による影響	0.2	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が1,139千円、繰延税金負債が11,357千円それぞれ減少し、法人税等調整額が2,223千円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有 形 固 定 資 産	建物	916,233	-	-	50,404	865,829	429,198
	構築物	72,335	-	-	13,478	58,856	82,111
	機械及び装置	988,924	21,129	-	211,771	798,283	2,395,301
	車両運搬具	10,211	-	-	3,690	6,521	12,726
	工具、器具及び備品	49,509	3,063	222	27,829	24,521	222,469
	土地	583,088	-	-	-	583,088	-
	リース資産	24,019	-	-	5,756	18,263	13,140
	建設仮勘定	324	13,071	2,136	-	11,259	-
	計	2,644,646	37,265	2,358	312,929	2,366,623	3,154,948
無 形 固 定 資 産	特許権	206	547	-	49	703	61
	ソフトウェア	52,815	3,198	-	17,960	38,053	54,375
	電話加入権	517	-	-	-	517	-
	その他	23,806	1,725	1,843	-	23,688	-
	計	77,345	5,470	1,843	18,010	62,962	54,437

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所及び内容	金額(千円)
機械及び装置	福島工場 アルポリック加工用ハイエンドミーリング機	17,709

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸倒引当金	4,336	239	537	4,037

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の電子公告掲載URLは次のとおりです。http://www.kakou-nisso.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第32期)(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)平成27年11月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年11月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第33期第1四半期)(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年1月13日福岡財務支局長に提出

(第33期第2四半期)(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月28日)平成28年4月8日福岡財務支局長に提出

(第33期第3四半期)(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年12月1日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日)平成27年12月1日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月28日

日創プロニティ株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 公認会計士 内田 健二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村上 知子 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日創プロニティ株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日創プロニティ株式会社の平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日創プロニティ株式会社が平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月28日

日創プロニティ株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日創プロニティ株式会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。